

半 期 報 告 書

(第85期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社ニチレイ

(189016)

第85期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月4日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ニチレイ

目 次

	頁
第85期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注および販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月4日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野光人

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 山野隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 山野隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	281,368	279,858	286,339	560,006	558,191
営業利益 (百万円)	11,343	6,090	9,511	18,596	14,016
経常利益 (百万円)	9,847	4,806	7,906	15,483	11,684
中間(当期)純利益 (百万円)	1,362	2,818	2,858	4,020	4,062
純資産額 (百万円)	90,428	90,128	89,639	89,395	87,649
総資産額 (百万円)	387,763	374,243	354,686	367,770	353,385
1株当たり純資産額 (円)	290.90	289.94	288.58	287.58	282.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.38	9.06	9.20	12.93	13.06
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		9.01	9.14	12.93	13.05
自己資本比率 (%)	23.3	24.1	25.3	24.3	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,946	881	7,507	28,739	17,177
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,873	5,286	4,464	8,514	11,741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,479	3,861	2,514	23,946	7,856
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,828	5,368	4,004	5,823	3,559
従業員数(ほか平均臨時 雇用者数) (名)	7,160 (2,728)	6,921 (2,734)	6,712 (2,693)	6,907 (2,791)	6,761 (2,792)
連結子会社数 (社)	101	90	80	106	93
持分法適用関連会社数 (社)	14	13	14	14	13

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期中から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。

3 第83期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	209,870	208,886	213,051	412,855	414,993
営業利益 (百万円)	8,396	3,097	6,023	11,831	7,475
経常利益 (百万円)	8,071	3,130	5,385	11,302	7,374
中間(当期)純利益 (百万円)	1,012	1,089	1,458	2,566	2,473
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	2,445	1,100	102,300	2,138	43,053
期中平均株式数 (株)		310,849,736	310,780,531		310,835,874
純資産額 (百万円)	91,926	87,240	86,145	89,160	84,238
総資産額 (百万円)	287,434	281,687	282,984	270,743	273,597
1株当たり純資産額 (円)	295.72	280.65	277.21	286.82	271.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.25	3.50	4.69	8.25	7.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3	3	3	6	6
自己資本比率 (%)	32.0	31.0	30.4	32.9	30.8
従業員数(ほか平均臨時 雇用者数) (名)	2,311 (184)	1,914 (50)	1,863 (44)	2,038 (169)	1,832 (51)
中間期末(期末)日現在 株価 (円)		381	411	495	354

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。なお、第84期中から記載することにしたため、第83期中、第83期は記載しておりません。
- 3 第84期中から、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第85期中から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。
- 5 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。
- 6 第84期中の「従業員数」および「(ほか平均臨時雇用者数)」の減少は、子会社への業務移管などに伴うものであります。
- 7 「中間期末(期末)日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。なお、第84期中から記載することにしたため、第83期中は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 合併(連結子会社)

(低温物流事業)

株式会社アシストは、平成14年4月2日付をもって宮崎中央冷蔵株式会社を吸収合併しました。

Thermotraffic GmbHは、平成14年5月29日付をもってNichirei Holding Germany GmbHを吸収合併しました。

(食品事業)

当社は、平成14年4月1日付をもって株式会社白石ニチレイフーズ、株式会社山形ニチレイフーズ、梅町マルイチ加工株式会社、株式会社長崎ニチレイフーズを吸収合併しました。なお、同日付で当該4社の生産業務は株式会社ニチレイフーズへ移管しております。

(2) 新規取得(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
宮崎中央卸売市場冷蔵(株)	宮崎県宮崎市	10	冷蔵倉庫業、凍氷の販売	30.0 (30.0)	2			

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きしております。

2 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
低温物流	2,830 (818)
食品	2,928 (1,802)
食品卸売	507 (10)
不動産	10 (1)
その他	175 (58)
全社共通	262 (4)
合計	6,712 (2,693)

(注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	1,863 (44)
---------	---------------

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産に回復の兆しが見られたものの、デフレ経済が深刻さを増すなかで、設備投資が低調に推移するとともに、高い失業率による雇用不安などから個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況となりました。

食品関連業界におきましては、牛肉の偽装表示、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農薬の問題が発生するなど、「食」に対する信頼が大きく揺らぎ、消費の低迷を招くとともに、企業の選別・淘汰が一層加速しました。

当社グループ(当社および連結子会社)におきましても、法定外添加物や中国産冷凍ほうれん草の残留農薬による商品の自主回収に至ったことを真摯に受け止めております。これまで、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制を確立してまいりましたが、食品の「安全・安心」を責務として、お客さまの食品に対する信頼回復に向けた施策をグループを上げて取り組んでまいります。

また、当社グループは、サプライチェーン全般にわたる物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長性のある冷凍食品を中核とする「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、資本効率を基盤とする成長戦略の強化とスピードアップに努めました。

さらに、企業統治(コーポレートガバナンス)の強化と法令遵守(コンプライアンス)の徹底を図り、全体最適の視点によるマネジメントシステムを構築してきました。

当中間連結会計期間の売上高は、2,863億39百万円で前年同期間に比べ2.3%の増収となりました。事業別では、低温物流事業が減収となりましたが、食品事業をはじめ低温物流事業以外の事業では増収となりました。食品事業の増収は、中国産冷凍ほうれん草の販売自粛などから加工食品事業が減収となったものの、水産品事業、畜産品事業が市場価格の上昇などから増収となったことによるものであります。

売上原価は、前年同期間に比べ1.8%増加の2,340億94百万円となりました。

これにより、売上総利益は前年同期間に比べ4.8%増益の522億44百万円となり、売上高総利益率は0.4ポイント上昇しました。これは、主として、製造原価の低減や健康習慣飲料として定着したアセロラ飲料の売上げが好調に推移したことから、加工食品事業の売上総利益が大幅に増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、427億33百万円と前年同期間に比べ10億47百万円減少しました。販売費は9億59百万円減少しておりますが、これは、加工食品事業における単品別収益管理の徹底により商流費率・物流費率を低減したことなどによるものであります。また、一般管理費は人件費の減少などにより88百万円減少しました。

以上により、営業利益は前年同期間に比べ56.2%増益の95億11百万円となりました。

営業外収益は前年同期間に比べ1億円減少の10億91百万円、営業外費用も2億20百万円増加の26億95百万円となったことから、営業外収益から営業外費用を差し引きました営業外収支は16億4百万円のマイナスとなり、前年同期間に比べ3億20百万円減少しました。これは、持分法による投資利益が減少したことや、中国産冷凍ほうれん草関連商品の廃棄損の発生などによるものであります。金融収支につきましては、資金調達コストの低減により支払利息が減少したことから、3億87百万円改善しました。

この結果、経常利益は前年同期間に比べ64.5%増益の79億6百万円となりました。

特別利益は前年同期間に比べ99百万円増加の2億7百万円、特別損失も11億80百万円増加の30億88百万円となり、特別利益から特別損失を差し引きました特別損益は、28億80百万円のマイナスとなり、前年同期間に比べ10億81百万円減少しました。特別損失の内訳は、資産の健全化を目的とした投資有価証券の売却損17億39百万円や、わかば食品株式会社、となみ食品株式会社の解散による事業所閉鎖損失4億91百万円、保有株式の時価等の下落による投資有価証券の評価損2億56百万円などです。

税金等は、前年同期間に比べ19億25百万円増加の21億58百万円となりました。

以上の結果、少数株主損益を控除した中間純利益は前年同期間に比べ1.4%増益の28億58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

低温物流事業

(イ)保管型物流事業

当中間連結会計期間の冷蔵倉庫業界は、お客さまの物流合理化や品質管理に対するニーズがより強まるなかで、主要農・水・畜産物の輸入量が減少したため、引き続き激しい集荷競争が繰り広げられるとともに、食品の「安全・安心」に対する不信感の高まりを背景として保管貨物が停滞したことなどから、在庫量と稼働率は前年同期間を下回る結果となりました。

当社グループは、保管・輸配送一体型物流のインフラ整備を図るため、新情報システムの構築に着手するとともに、全国の各物流サービスセンター内に株式会社日本低温流通の運送部門を併設しました。また、大阪新南港物流サービスセンターを保管機能と流通機能を併設した物流サービスセンターとしてリニューアルオープンしました。さらに、品質管理の向上をめざした継続的な取組みとして、荷捌場の低温化を進めるとともに、3事業所でISO9001(品質保証)の認証を取得しました。

業績につきましては、保管機能と輸配送機能を組み合わせたトータル物流の提案活動に加え、貨物動向の早期把握やお客さまに密着した営業活動を積極的に進める一方、荷役サービス会社を統合するなど、荷役収支の改善に努めましたが、主要得意先の保管貨物の自社倉庫集約や、BSE(牛海綿状脳症)・偽装表示問題などの影響を受けて取扱量が減少したことなどから、売上げ・収益は前年同期間を下回りました。

この結果、保管型物流事業の売上高は前年同期間に比べ6.3%減収の458億31百万円となり、営業利益も前年同期間を下回りました。

なお、当社は、名糖運輸株式会社と本年10月に食品物流事業に関して業務提携するとともに、資本提携を行うこととしました。その目的は、両社の既存インフラを共用することにより、当社グループの強みであるフローズン温度帯と当社が得意とするチルド温度帯を結びつけ、365日24時間対応の低温食品物流の全国ネットワークを確立し、お客さまに高品質で低コストの物流サービスを提供することにあります。

(ロ)流通型物流事業

当中間連結会計期間は、物流センターの汎用化と新規顧客の開拓により、横浜南物流サービスセンターにおいて量販店の物流業務を9月から受託することができました。また、昨年オープンした川越北・習志野物流サービスセンター、仙台センターがフル稼働を始め、売上高に寄与しました。なお、仙台センターは、新規稼働時の問題を克服したことから収益面でも黒字転換し、安定軌道に乗りました。

この結果、流通型物流事業の売上高は前年同期間に比べ16.6%増収の81億89百万円となり、営業利益も大幅に改善することができました。

(ハ)3PL(サードパーティロジスティクス)事業

株式会社ロジスティクス・プランナーは、お客さまの物流コスト削減ニーズなどにお応えする物流ソリューションの提案営業活動を積極的に展開し、新規顧客の開拓に努めました。

この結果、洋菓子チェーン3社の中部地区共同配送(7月稼働)や大手持帰り弁当チェーンの物流センター運営(新潟8月稼働、北海道9月稼働)を受託したことなどから、3PL事業の売上高は前年同期間を大幅に上回る11億96百万円となり、収益面の改善もみられましたが、固定費をカバーするまでには至りませんでした。

(ニ)欧州(オランダ・ドイツ)事業

欧州グループは、保管機能と輸入通関機能を組み合わせた集荷活動が功を奏し、キューバ・ブラジルからの輸入果汁を安定確保する一方、新規顧客の獲得によりブラジル産チキンの取扱量が増加したことなどから、大手顧客の在庫圧縮などに伴う取扱量の減少をカバーすることができました。

この結果、欧州事業の売上高は前年同期間に比べ12.1%増収の49億17百万円となりましたが、激しい集荷競争により輸送事業の利益率が低下したことから営業利益は減益となりました。

上記から内部取引額45億29百万円を消去した低温物流事業の売上高は前年同期間に比べ2.2%減収の556億5百万円となり、営業利益も39億14百万円で4.6%の減益となりました。

食品事業

(イ)加工食品事業

当中間連結会計期間の冷凍食品市場は、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農薬などの安全性に関する問題の発生により、生活者の食品に対する不信感が高まり、家庭用・業務用ともに需要が停滞しました。当社におきましても、協和香料化学株式会社の法定外添加物を使用した原料の影響を受けたグラタン・ドリア、および基準値を超える残留農薬が抽出された中国産冷凍ほうれん草関連商品のオープンリコールを実施するとともに、中国産冷凍ほうれん草関連商品の販売を自粛しました。

当社グループは、「マーケットと商品カテゴリー」を組み合わせたSBU(戦略的事業単位)を創出し、経営資源の重点分野への集中と営業体制を見直すなど、業態別収益力・営業力の強化に努めました。

販売面では、家庭用は、価格競争からの脱却をめざしてオープンプライスで発売した新商品の「上等洋食」シリーズ4品が、お客さまの理解をいただいて市場に浸透させることができましたが、「中高生のからあげチキン」、「洋食屋さんのえびピラフ」などの重点商品が伸び悩みとともに、オープンリコールや販売自粛などにより、売上高は前年同期間を下回りました。

業務用は、惣菜ルート向けに発売した素材にこだわりを持った「特撰DeLiクリームコロッケ(甘えび・かに)」、「本和風鶏唐揚(粉ふきタイプ)」、「衣がサクサク十勝コロッケ」、「パリパリ春巻き」などが好調に推移し、売上高に貢献しました。

一方、損益面では、生産効率や原材料購買力の向上などにより、製造原価の低減目標を上回る成果を上げるとともに、単品別収益管理の徹底による商流費・物流費の効率使用が寄与し、収益は前年同期間を大幅に上回ることができました。

レトルト食品は、熾烈な販売競争の影響を受けて、売上高は前年同期間を下回る結果となりましたが、収益は前年並みを確保することができました。

アセロラ飲料は、PRプロモーションなどのアセロラ価値創造プログラム活動により、天然ビタミンCがたっぷり含まれた「健康習慣飲料 アセロラドリンク」の健康価値が消費者に浸透したことから、売上げ・収益はともに前年同期間を大幅に上回りました。

なお、最適生産体制の構築の一環として、わかば食品株式会社の会社解散を決定し、同社のチキン加工品の生産を株式会社ニチレイフーズや生産協力会社、チキン加工品の原料供給基地である中国の生産会社へ移転することにより、さらなる品質の向上と製造原価の低減を進めています。

以上の結果、加工食品事業の売上高は876億4百万円で前年同期間に比べ2.2%の減収となりましたが、営業利益は前年同期間を大きく上回りました。

(ロ)水産品事業

当中間連結会計期間の水産業界は、国内漁獲量が落ち込むとともに、世界的な需要の高まりを背景として輸入量が減少したものの、消費量が前年をさらに上回ったことなどから、市場価格は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、たこ・かにを中心として集荷に注力したことや、広域販売体制への転換が功を奏し、売上げ・収益に大きく貢献しました。また、流通型加工品・こだわり商品につきましても、開発・生産体制の強化などにより、売上げを順調に拡大することができました。さらに、海外加工品の品質保証と安定供給を目的とした最適加工体制の構築に取り組む一方、収益性の高い商品、成長力のある販売ルートへの選択と集中を進めました。

これらの結果、水産品事業の売上高は前年同期間に比べ9.7%増収の571億95百万円となり、営業利益も前年同期間を大幅に上回ることができました。

(ハ)畜産品事業

当中間連結会計期間の畜産業界は、昨年発生したBSE(牛海綿状脳症)の影響から、引き続き牛肉の需要が減退する一方、鶏肉・豚肉が増加する消費動向の変化が顕著となりました。また、偽装表示などを背景として生活者の国産品への志向が高まり、国産品の市場価格が高騰する反面、輸入畜産物は消費不振を招き販売価格が下落しました。

当社は、「おいしさ」、「安全」、「安心」、「健康」、「環境にやさしい」をコンセプトとした品質保証体制の構築と品質管理水準の高度化に努めたことなどから、「特長ある素材」が市場に受け入れられ、売上げ・収益の拡大に貢献しました。また、牛肉の販売数量の減少を国産品の鶏肉と豚肉の増加でカバーすることができました。

これらの結果、畜産事業の売上高は前年同期間に比べ3.3%増収の357億50百万円となり、営業利益も前年同期間を上回ることができました。

(二) その他の事業

Tengu Company, Inc.(北米)は、日本向けの輸出が前年並みを維持したものの、米国内での観光客向けの販売は引き続き低迷したことなどから、その他の事業の売上高は前年同期間に比べ17.2%減収の22億76百万円となりましたが、原料価格の低下などにより営業損失は縮小しました。

上記から内部取引額20億25百万円を消去した食品事業の売上高は前年同期間に比べ2.7%増収の1,808億2百万円となり、営業利益も77.8%増益の68億57百万円となりました。

食品卸売事業

当中間連結会計期間の食品流通業界は、食品業界の一連の不祥事により生活者の食品に対する信頼が低下し消費が低迷したことから、企業収益が圧迫される厳しい状況となりました。

このような状況下、株式会社ユキワは、農・水・畜産物の「フレッシュ」商品のフルライン化と特色のある商品を作り出す「ものづくり機能」を強化する一方、社内LANの活用による業務の効率化と情報の共有化を図りました。また、新たに新南港流通センターを稼働させ、物流機能の効率化や物流費の低減に努めました。

この結果、食品卸売事業の売上高は前年同期間に比べ1.6%増収の702億65百万円となり、営業利益は黒字転換し1億81百万円となりました。

なお、平成15年10月に予定されている株式会社リョーショクフードサービスとの合併に向けた準備を進めております。

不動産事業

当中間連結会計期間の分譲事業は、埼玉県川越市(17区画)などの宅地分譲を実施し、合計20区画の売上げを計上しました。また、マンション分譲事業として、「幕張ガーデンフォート」(千葉市花見川区)のプレセールスを開始(11月2日第1期1次登録受付開始)しました。

賃貸事業につきましては、賃貸用オフィスビル「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)を6月から稼働させるとともに、幕張新住宅展示場(千葉市花見川区 10月竣工)として土地の賃貸を開始しました。

この結果、不動産事業の売上高は前年同期間に比べ13.6%増収の38億46百万円、営業利益も10.6%増益の22億56百万円となりました。

その他の事業

主として、バイオサイエンス事業が化粧品原料の取扱高の増加などにより大幅な増収・増益となったことから、その他の事業の売上高は、前年同期間に比べ11.4%増収の44億17百万円、営業利益は3億8百万円で74.4%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、75億7百万円の収入となり、前年同期間に比べ66億25百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益が20億18百万円増加したことや、運転資金の効率使用に努めたことから、売上債権・たな卸資産の圧縮額が53億70百万円増加する一方、年金資産の積立不足に充当するため、退職給付信託を追加設定(21億円)したことなどから、前払年金費用が14億49百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、44億64百万円の支出となり、前年同期間に比べ8億22百万円増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出が23億46百万円と前年同期間に比べ16億21百万円増加しましたが、投資有価証券の売却による収入が23億90百万円と前年同期間に比べ23億20百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間は、引き続き、資産の健全化を図るため投資有価証券の売却を進める一方、取引関係の維持・向上の観点から投資有価証券の取得も行いました。また、設備投資につきましては、減価償却費の範囲内に抑制しながら、低温物流事業、食品事業を中心に投資しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、25億14百万円の支出となり、前年同期間に比べ63億76百万円減少しました。これは、コマーシャルペーパーの発行による収入が80億円増加したことに加え、社債の発行による収入が50億円増加しましたが、短期借入金の増減額が198億58百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間は、長期金利が低下していることから社債償還資金の200億円を新たな社債を発行して調達し、短期借入金・長期借入金の返済資金はコマーシャルペーパーの発行で賄いました。また、有利子負債の当中間連結会計期間末残高は1,660億39百万円となり、前年度末に比べ14億円減少し、有利子負債の削減や資金調達コストの低減により、金融収支は前年同期間に比べ3億87百万円改善しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末に比べ4億45百万円増加し、40億4百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	1,252	980	21.7
食品	32,321	29,335	9.2
その他	392	327	16.6
合計	33,965	30,642	9.8

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	2,011	1,708	15.1
食品	115,523	119,415	3.4
食品卸売	48,417	50,091	3.5
不動産	18	61	229.9
その他	510	495	3.1
合計	166,482	171,771	3.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「低温物流」、「食品」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

その他のセグメントの受注状況は次のとおりであります。
なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	対前中 間連結 会計期 間比較	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	対前中 間連結 会計期 間比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
693	788	13.7	416	1,122	169.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	46,293	45,739	1.2
食品	159,646	164,616	3.1
食品卸売	68,608	69,891	1.9
不動産	3,357	3,775	12.5
その他	1,953	2,316	18.6
合計	279,858	286,339	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間の食品関連業界は、牛肉の偽装表示、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農薬の問題が発生するなど、生活者の食品に対する「安全・安心」への不信感が高まり、企業の選別・淘汰が進むなかで、信頼回復に向けた取組みの強化が必要とされる事業環境となりました。

当社グループにおきましても、法定外添加物や中国産冷凍ほうれん草の残留農薬による商品の自主回収に至ったことを真摯に受け止めております。これまでも、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制を確立してまいりましたが、さらにこの体制を強化するため、社長を委員長とする品質保証委員会のもとに食品の「安全・安心」に関する緊急対策小委員会を設け、法定外添加物・残留農薬問題などの対応策を協議し実行に移してまいりました。また、「検査センター」の機能強化を目的とした「食品安全センター」と中国産品の安全管理を目的とした「食品安全センター中国分室」を平成14年10月1日に設置しました。

なお、中国産冷凍野菜につきましては、中国の主要生産企業と農薬使用基準に関する契約を締結するとともに、農薬の安全使用や残留農薬検査設備の改善、検査技術力の向上を図る指導・研修を実施し、安全性が確認された製品の輸入体制を構築しております。さらに、トレースバックシステムによる生産地追跡体制の整備を進め、中国産冷凍野菜に対する「安全・安心」への信頼回復に向けて全力を挙げて対処してまいります。

今後につきましても、食品の「安全・安心」を責務として、お客さまの食品に対する信頼回復に向けた施策をグループを上げて取り組んでまいります。

また、平成12年11月21日付で公表しました「グループ中期経営計画(2001～2003年度)」につきましては、経営環境が著しく変化し、当初計画を下回ることとなったことから、計画の修正を行いました。重点経営施策を推進し、ステークホルダーの皆さまの期待に的確にお応えするとともに、自己変革を続けてまいります。

なお、事業別の経営施策は次のとおりであります。

(1) 低温物流事業

施策遂行のさらなるスピードアップを図り、使用資本の回転率を高めつつ、成長力を強化します。

保管型物流事業

「共同配送(川上段階)」、「一括物流(川下段階)」をキーワードに、お客さまに物流ソリューションを提供しながら、保管・輸配送一体型物流事業を集中的に展開します。

既存の拠点につきましては、重点市場・取引先を明確にし、営業力を集中投入する一方、老朽化設備などの流動化を進め、資本効率の向上を図るとともに、荷役収支の改善と管理コストの低減に取り組めます。

また、名糖運輸株式会社との業務・資本提携により、365日24時間対応の低温食品物流の全国ネットワークを確立し、お客さまに高品質で低コストの物流サービスを提供してまいります。

流通型物流事業

株式会社ロジスティクス・オペレーションは、新たに、静岡センター(平成14年11月稼働)、四国センター(平成15年1月稼働予定)を新設します。

3PL(サードパーティロジスティクス)事業

事業基盤を確立し成長力を高めます。

欧州(オランダ・ドイツ)事業

成長軌道に乗った欧州事業をさらに拡大します。

(2) 食品事業

顧客価値の最大化・付加価値重視の事業成長戦略のスピードアップを図り、生活者が求める「安全・安心」の確保と商品・サービスの高付加価値化を実現します。

加工食品事業

「マーケットと商品カテゴリー」を組み合わせたSBU(戦略的事業単位)への経営資源の集中と営業体制の見直しを継続し、収益力の強化を図ります。また、業務用につきましては、業態別カテゴリー 1 を実現するため、企画開発力や営業力の強化を図ります。

さらに、品質保証力の強化に取り組むとともに、生産拠点の最適化や原材料購買力の向上などにより、生産原価の低減を一層進めます。

水産品事業

営業資金枠(売上債権、たな卸資産から仕入債務を控除した金額の限度額)を遵守しながら、品質・衛生管理の強化とローコストオペレーションを追求した調達・加工体制のもと、お客さまが求める流通型加工品・こだわり商品をさらに拡充するとともに、利益を重視した商品・販売施策の推進により、安定した収益体制を実現します。

畜産品事業

営業資金枠を遵守しながら、品質保証体制と品質管理レベルの高度化を図るとともに、生活者が求める「おいしさ」、「安全」、「安心」、「健康」、「環境にやさしい」をコンセプトとした「特長ある素材」のさらなる拡充により、安定した収益体制を実現します。

(3) 食品卸売事業

冷凍食品の取扱いを中核とした事業基盤に加え、農・水・畜産物の「フレッシュ」商品のフルライン化と特色のある商品を作り出す「ものづくり機能」の強化を図る一方、物流機能の高度化による新サービス機能の提供や物流費の削減に努めます。

また、平成15年10月に予定されている株式会社リョーショクフードサービスとの合併に向けた準備を進めます。

(4) 不動産事業

マンション分譲事業として、「幕張ガーデンフォート」(千葉市花見川区)の第1期1次登録受付を開始(11月2日)するとともに、建築条件付宅地分譲を推進し、また、東京都中央区築地の土地(一般定期借地権方式)賃貸を開始(12月開始)します。

(5) その他の事業

バイオサイエンス事業は、抗体・培地・キット製品、化粧品原料の拡販を進め、フラワー事業は、「オドントグロッサム(彗星蘭)」や「胡蝶蘭」の売上げ拡大により、それぞれ事業基盤を構築します。また、東洋工機株式会社は、低温物流・食品生産設備に関する技術の高度化を図り、安定した収益の確保に努めます。

(6) 全社共通(事業支援部門)

事業支援部門は、取締役会の迅速かつ的確な意思決定を支援する政策管理業務と事業部門が遂行すべき業務を支援するシェアードサービス業務に分離し、政策管理業務は組織のスリム化・フラット化をさらに進め、シェアードサービス業務はサービス品質の向上とコストダウンに努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社ユキワは、株式会社菱食がフードサービス・低温食品事業を会社分割(平成15年1月1日予定)して新たに設立する株式会社リョーショクフードサービスと平成15年10月1日を目途に合併することとし、平成14年7月22日付にて基本合意書を締結しました。

(1) 合併の時期

平成15年10月1日(予定)

(2) 合併の目的

わが国を代表する「フードサービス・低温食品」の卸売業の確立を図るとともに、地域対応力を充実させ、全国レベルでの最適・最強の供給体制を整えることを目的としております。

なお、合併の方法および合併の契約内容は未定であります。

5 【研究開発活動】

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、バイオサイエンス事業部(バイオサイエンス開発センター)、フラワー事業部(東村山研究開発センター)などを置き、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は11億61百万円で前年同期間に比べ5百万円増加しました。事業の種類別セグメントの内訳は、低温物流事業では1億19百万円、食品事業は1億33百万円、その他の事業は1億93百万円、全社共通(技術開発センター)は7億14百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動(全社共通 技術開発センターの研究開発活動を含む)の状況は次のとおりであります。

(1) 低温物流事業

省人・省力化をめざした物流関連機器の開発および物流センターの作業効率の向上を図るソフトウェアの開発を進めております。また、流通段階での物流品質の向上および食品の「安全・安心」確保を目的としたトレーサビリティシステム(食品の温度履歴追跡等)の研究、ならびに環境保全に関する取組みとしてノンフロン冷媒による冷却システムの評価・検証・導入を推進しております。

(2) 食品事業

生活者の多様化するニーズを的確に捉え、お客さまにより大きな満足をお届けすることを目的として、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析に取り組んでおります。

当中間連結会計期間には、「日本の味 おむすび」、「上等洋食 小川軒 ハンバーグステーキ」、「銀鮭の塩焼き」などの冷凍食品の新商品を開発・発売するとともに、レトルト食品、ウェルネス食品、チルド食品の商品開発や技術開発などに取り組みました。また、新商品に対応した機器の開発・改良や高品質化を図るトレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計などに取り組む一方、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

(3) その他の事業

バイオサイエンス事業

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため、抗体製品・バイオケミカル製品・酵素免疫測定関連試薬の分野に重点を置いて開発を進めております。

フラワー事業

ローコストで高品質な製品の栽培技術開発や、お客さまに評価していただける新品種の開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
Eurofrigo B.V. Maasvlakte	オランダ ロッテル ダム市	低温物流	チェックポイント設備の新設、 物流センターの 増設	551 (475万 ユーロ)	28 (24万 ユーロ)	自己資金 および借 入金	平成14年 9月	平成15年 3月	延床面積 1,880㎡ 冷蔵 9,700 t

(注) 1 当初の計画に比べ、「設備投資計画額」の「総額」が69百万円(60万ユーロ)増加し、また、「着手年月」が平成14年9月(当初予定平成14年5月)、「完成予定年月」が平成15年3月(当初予定平成14年10月)にそれぞれ変更になっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社 不動産事業部	大阪府大阪市 北区	不動産	オフィスビル (支社ビル兼用) の新設	1,032	平成14年5月	延床面積 5,530㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

(注) 平成10年6月26日開催の第80期定時株主総会の決議により、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月4日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京、大阪、 名古屋、福岡、札幌 の各証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	310,851,065	同左		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成14年12月1日から本報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。
2 東京、大阪、名古屋は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は、次のとおりであります。

第5回無担保転換社債(昭和63年8月31日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	6,307	平成14年9月30日現在と同様 であります。
転換価格(円)	1,095.60	
資本組入額(円)	548	

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月9日		310,851,065		30,307	16,100	7,604

(注) 1 平成14年10月1日から平成14年11月30日までの間に転換社債の株式への転換による資本金の増加はありません。
2 資本準備金16,100百万円の減少は、平成14年6月26日開催の第84期定時株主総会において決議されたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	33,679	10.83
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 5 12	17,334	5.58
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 21 24	13,249	4.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	12,060	3.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	10,035	3.23
みずほ信託退職給付信託 富士 銀行口 再信託受託者 資産管 理サービス信託	東京都中央区晴海 1 8 12	8,056	2.59
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	7,485	2.41
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内 1 4 3	6,482	2.09
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	6,351	2.04
ユーロクリア バンク エスエ ー/エヌブイ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券代行 部)	1, BOULEVARD DU ROI ALBERT , B-1210, BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町 6 7)	5,731	1.84
計		120,464	38.75

(注) 安田火災海上保険株式会社と日産火災海上保険株式会社は平成14年7月1日付をもって合併し、株式会社損害保険ジャパンとなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000 (相互保有株式) 普通株式 84,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,139,000	308,139	同上
単元未満株式	普通株式 2,712,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		308,139	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、株式会社京都ホテル所有の相互保有株式650株および当社所有の自己株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	102,000		102,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条 南入一之船入町537 4	54,000		54,000	0.02
株式会社大侑	大阪市西淀川区花川 2 11 18	30,000		30,000	0.01
計		186,000		186,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	389	450	431	427	397	422
最低(円)	340	371	360	361	334	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本報告書提出日までの役員の異動はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書提出後、本報告書提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
法務部・総務部担当、人事部長	法務部担当、総務部長・人事部長	大塚 恒 博	平成14年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,718		4,020		3,587	
2 受取手形及び売掛金	4	89,374		83,469		78,844	
3 たな卸資産		38,445		37,586		36,794	
4 繰延税金資産		2,143		1,681		2,032	
5 その他の流動資産		6,316		6,464		6,935	
貸倒引当金		228		277		300	
流動資産合計		141,770	37.9	132,944	37.5	127,893	36.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2.5	98,410		95,092		96,611	
(2) 機械装置 及び運搬具	2.5	21,962		19,605		20,721	
(3) 土地	2.5	45,569		45,110		45,221	
(4) 建設仮勘定		3,120		2,917		3,041	
(5) その他の 有形固定資産	2	1,806	170,869	1,646	164,372	1,680	167,277
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		397		580		674	
(2) その他の 無形固定資産	2	6,284	6,682	6,056	6,637	6,210	6,885
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	41,284		34,530		36,320	
(2) 繰延税金資産		1,935		4,068		3,884	
(3) その他の投資 その他の資産		12,545		13,856		12,663	
貸倒引当金		844	54,920	1,723	50,731	1,539	51,329
固定資産合計		232,472	62.1	221,741	62.5	225,491	63.8
資産合計		374,243	100.0	354,686	100.0	353,385	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	53,591		47,863		45,087	
2	2	49,325		31,552		43,401	
3		15,000		30,000		15,000	
4	2	8,407		6,911		7,287	
5		20,000		5,000		25,000	
6				6,307			
7		17,141		16,699		16,734	
8		1,244		2,581		1,587	
9	4	9,060		7,793		10,566	
		173,770	46.4	154,710	43.6	164,665	46.6
固定負債							
1		30,000		45,000		25,000	
2		6,307				6,307	
3	2	48,782		41,268		45,444	
4		890		215		210	
5		4,226		3,833		4,020	
6		710		680		754	
7				18,219		18,196	
8		48		34		41	
9		18,286		90		86	
		109,251	29.2	109,342	30.8	100,062	28.3
		283,021	75.6	264,052	74.4	264,728	74.9
(少数株主持分)							
		1,092	0.3	993	0.3	1,007	0.3
(資本の部)							
資本金							
		30,307	8.1			30,307	8.6
資本準備金							
		23,704	6.3			23,704	6.7
連結剰余金							
		32,384	8.7			32,694	9.3
その他有価証券 評価差額金							
		3,657	1.0			294	0.1
為替換算調整勘定							
		75	0.0			663	0.2
		90,129	24.1			87,664	24.8
自己株式							
		0	0.0			15	0.0
		90,128	24.1			87,649	24.8
資本合計							
				30,307	8.5		
				23,704	6.7		
				34,447	9.7		
				1,206	0.3		
				69	0.0		
				96	0.0		
				89,639	25.3		
負債、少数株主 持分及び資本合計							
		374,243	100.0	354,686	100.0	353,385	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			279,858	100.0		286,339	100.0	558,191	100.0	
売上原価			229,986	82.2		234,094	81.8	458,708	82.2	
売上総利益			49,871	17.8		52,244	18.2	99,482	17.8	
販売費及び一般管理費										
1 販売費	1	24,214			23,255			46,458		
2 一般管理費	1	19,566	43,781	15.6	19,478	42,733	14.9	39,008	85,466	15.3
営業利益			6,090	2.2		9,511	3.3		14,016	2.5
営業外収益										
1 受取利息		72			63			133		
2 受取配当金		233			222			360		
3 持分法による 投資利益		316			136			430		
4 その他の営業外収益		568	1,191	0.4	669	1,091	0.4	1,198	2,123	0.4
営業外費用										
1 支払利息		1,749			1,343			3,223		
2 たな卸資産廃棄損					411					
3 その他の営業外費用		725	2,474	0.9	941	2,695	0.9	1,230	4,454	0.8
経常利益			4,806	1.7		7,906	2.8		11,684	2.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	85			168			552		
2 貸倒引当金戻入益		22			38			40		
3 関連会社株式売却益								37		
4 投資有価証券売却益								20		
5 ゴルフ会員権売却益			107	0.0		207	0.1	9	660	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	34			7			72		
2 固定資産除却損	4	131			427			723		
3 事業所閉鎖損失	5	913			491			1,258		
4 投資有価証券評価損		443			256			803		
5 在外連結子会社清算 に伴う為替換算調整 勘定整理損		379						379		
6 ゴルフ会員権評価損		4								
7 投資有価証券売却損					1,739			1,026		
8 ゴルフ会員権等 評価損					165			262		
9 生産工場移転損失	6							1,459		
10 貸倒引当金繰入額								653		
11 商品評価損								454		
12 ゴルフ会員権売却損			1,907	0.7		3,088	1.1	15	7,110	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,007	1.1		5,026	1.8		5,235	0.9
法人税、住民税 及び事業税		1,251			2,657			2,542		
法人税等調整額		1,018	232	0.1	498	2,158	0.8	1,243	1,299	0.2
少数株主利益						8	0.0			
少数株主損失			43	0.0				126	0.0	
中間(当期)純利益			2,818	1.0		2,858	1.0		4,062	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			30,701				30,701
連結剰余金増加高							
連結剰余金減少高							
1 配当金		932				1,865	
2 取締役賞与金		203	1,135			203	2,068
中間(当期)純利益			2,818				4,062
連結剰余金 中間期末(期末)残高			32,384				32,694
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					23,704		
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高					23,704		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					32,694		
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益				2,858	2,858		
利益剰余金減少高							
1 配当金				932			
2 役員賞与				173	1,106		
利益剰余金 中間期末(期末)残高					34,447		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,007	5,026	5,235
2 減価償却費		6,705	6,349	13,570
3 貸倒引当金の増加額		167	165	1,035
4 退職給付引当金の増加額 (減少額)		35	184	178
5 前払年金費用の増加額			1,449	46
6 持分法による投資利益		316	136	430
7 固定資産除却損		487	251	599
8 投資有価証券評価損		443	256	803
9 ゴルフ会員権評価損		4		
10 ゴルフ会員権等評価損			165	262
11 生産工場移転損失				1,011
12 受取利息及び受取配当金		306	285	494
13 支払利息		1,754	1,343	3,223
14 固定資産売却益		51	161	479
15 投資有価証券売却損		0	1,739	1,006
16 売上債権の減少額 (増加額)		9,989	4,675	39
17 たな卸資産の減少額 (増加額)		1,388	1,331	218
18 仕入債務の増加額 (減少額)		3,547	2,807	4,965
19 その他		1,344	35	3,546
小計		5,445	9,846	23,959
20 利息及び配当金の受取額		633	711	846
21 利息の支払額		1,750	1,387	3,264
22 法人税等の支払額		3,446	1,662	4,363
営業活動による キャッシュ・フロー		881	7,507	17,177

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		3,972	4,731	9,509
2 有形固定資産の売却 による収入		271	876	884
3 投資有価証券の取得 による支出		725	2,346	3,589
4 投資有価証券の売却 による収入		70	2,390	2,019
5 短期貸付金の純増加額		45	215	6
6 長期貸付けによる支出		4	7	24
7 長期貸付金の回収 による収入		54	53	76
8 その他		935	483	1,592
投資活動による キャッシュ・フロー		5,286	4,464	11,741
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		7,994	11,863	1,993
2 コマーシャルペーパー の純増加額		7,000	15,000	7,000
3 長期借入れによる収入		766	1	1,115
4 長期借入金の返済 による支出		5,838	4,576	10,920
5 社債の発行による収入		15,000	20,000	15,000
6 社債の償還による支出		20,000	20,000	20,000
7 配当金の支払額		967	932	1,916
8 その他		92	143	128
財務活動による キャッシュ・フロー		3,861	2,514	7,856
現金及び現金同等物 に係る換算差額		88	83	156
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		454	445	2,263
現金及び現金同等物 の期首残高		5,823	3,559	5,823
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		5,368	4,004	3,559

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 90社 国内連結子会社数 72社 在外連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 ㈱ロジスティクス・プランナー、㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱日本低温流通、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、千葉畜産工業㈱、Tengu Company, Inc.、㈱ユキワ、日冷商事㈱</p> <p>連結子会社の異動 (新規設立による増加 1社) ㈱ニチレイファスト (会社清算による減少 1社) Nichirei Foods, Inc. (合併による減少 10社) ㈱ホッコク、南港冷蔵㈱、㈱埼玉ニチレイサービスなど荷役作業会社 8社</p> <p>なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 また、㈱日本ミートなど前連結会計年度末までに子会社でなくなった6社を連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 80社 国内連結子会社数 64社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 2社) ㈱姫路ニチレイサービス、ユキワ九州物流㈱ (合併による減少 11社) ㈱白石ニチレイフーズ、㈱山形ニチレイフーズ、梅町マルイチ加工㈱、㈱長崎ニチレイフーズ、宮崎中央冷蔵㈱、Nichirei Holding Germany GmbH、㈱千葉ニチレイサービスなど荷役作業会社 5社</p> <p>なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 93社 国内連結子会社数 76社 在外連結子会社数 17社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>連結子会社の異動 (新規設立による増加 5社) ㈱ニチレイファスト、㈱ニチレイメンテック白石など製造作業会社 4社 (会社清算による減少 1社) Nichirei Foods, Inc. (合併による減少 11社) ㈱ホッコク、南港冷蔵㈱、Xtenso B.V.、㈱埼玉ニチレイサービスなど荷役作業会社 8社</p> <p>なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 また、㈱日本ミートなど前連結会計年度末までに子会社でなくなった6社を連結の範囲から除いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 13社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>持分法適用会社の異動 (株)ショクレイは前連結会計年度末までに関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 1社) 宮崎中央卸売市場冷蔵(株)</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 13社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 1社) (株)パシフィックバイオリジックス (株式売却による減少 1社) 東京築地青果(株)</p> <p>なお、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用しております。 また、(株)ショクレイは前連結会計年度末までに関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社18社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社17社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約および特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は連結会社毎に相殺のうえ、「その他の流動資産」または「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで「その他の固定負債」に含めて表示していた「預り保証金」(前中間連結会計期間18,129百万円)は、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。
	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前中間連結会計期間105百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前払年金費用の増加額」(前中間連結会計期間 135百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)を適用しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。	
	(中間連結貸借対照表関係) 1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「資本準備金」および当中間連結会計期間における資本準備金の取崩額16,100百万円は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から持分法適用会社の保有する当社株式は持分相当額を「自己株式」に含めて表示しております。	

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間連結会計期間から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「売上原価」は17百万円、「販売費及び一般管理費」は214百万円それぞれ少なく、営業利益は232百万円多く計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当中間連結会計期間20百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当中間連結会計期間から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>		<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「売上原価」は36百万円、「販売費及び一般管理費」は444百万円それぞれ少なく、営業利益は480百万円多く計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当連結会計年度40百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>
	<p>(中間連結剰余金計算書関係)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分表示しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」を「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」を「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」を「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末(期末)残高」を「利益剰余金中間期末(期末)残高」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで区分表示していた「中間(当期)純利益」は、当中間連結会計期間から「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 173,750百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 176,131百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 174,535百万円
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <p>建物及び構築物 24,202 (3,760)</p> <p>機械装置及び運搬具 783 (406)</p> <p>土地 13,936 (1,977)</p> <p>その他の有形固定資産 26 (16)</p> <p>その他の無形固定資産(借地権) 389 (352)</p> <p>投資有価証券 26 ()</p> <p>合計 39,365 (6,513)</p> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <p>短期借入金 773 (222)</p> <p>長期借入金(1年以内返済) 1,693 (573)</p> <p>長期借入金 14,842 (2,283)</p> <p>合計 17,309 (3,079)</p> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <p>建物及び構築物 21,159 (3,192)</p> <p>機械装置及び運搬具 345 (298)</p> <p>土地 13,213 (1,783)</p> <p>その他の有形固定資産 15 (15)</p> <p>その他の無形固定資産(借地権) 352 (352)</p> <p>投資有価証券 215 ()</p> <p>合計 35,301 (5,642)</p> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <p>短期借入金 105 ()</p> <p>長期借入金(1年以内返済) 1,045 (279)</p> <p>長期借入金 13,538 (2,550)</p> <p>合計 14,689 (2,829)</p> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <p>建物及び構築物 22,251 (3,588)</p> <p>機械装置及び運搬具 694 (387)</p> <p>土地 13,681 (1,900)</p> <p>その他の有形固定資産 27 (17)</p> <p>その他の無形固定資産(借地権) 389 (352)</p> <p>投資有価証券 228 ()</p> <p>合計 37,272 (6,245)</p> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <p>短期借入金 73 ()</p> <p>長期借入金(1年以内返済) 1,675 (695)</p> <p>長期借入金 14,925 (3,107)</p> <p>合計 16,674 (3,802)</p> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>		

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関連会社) (株)京都ホテル 3,500 (株)イナ・ベーカリー 1,085 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 303 (株)エヌゼット (連帯保証) 300 小計 5,190 (その他) 従業員 1,427 (株)とうわ大増 79 (有)千葉中央ミート販売 8 千葉ミート食品(株) 6 小計 1,522 合計 6,712	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関連会社) (株)京都ホテル 3,500 (株)イナ・ベーカリー 905 (株)パシフィック バイオロジックス 638 (株)エヌゼット (連帯保証) 370 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 319 小計 5,735 (その他) 従業員 1,404 (株)とうわ大増 (連帯保証) 19 (有)千葉中央ミート販売 4 千葉ミート食品(株) 1 小計 1,429 合計 7,165	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関連会社) (株)京都ホテル 3,500 (株)イナ・ベーカリー 995 (株)エヌゼット (連帯保証) 370 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 228 (株)パシフィック バイオロジックス 147 小計 5,243 (その他) 従業員 1,433 (株)とうわ大増 (連帯保証) 69 (有)千葉中央ミート販売 6 千葉ミート食品(株) 4 小計 1,513 合計 6,756
4	中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 250百万円 支払手形 224 その他の流動負債(設備関係支払手形) 103		連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 171百万円 支払手形 207 その他の流動負債(設備関係支払手形) 32
5	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89

注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																																					
1	販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりでありま す。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(販売費)</td><td></td></tr> <tr><td>運送・保管・作業費</td><td>12,586</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>6,901</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>2,135</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,796</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>136</td></tr> <tr><td>(一般管理費)</td><td></td></tr> <tr><td>報酬・給料・ 賞与・手当</td><td>9,099</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>762</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>123</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>1,372</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>719</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 当期償却額</td><td>60</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>766</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>433</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,758</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,212</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,124</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	12,586	販売促進費	6,901	広告費	2,135	販売手数料	1,796	貸倒引当金繰入額	136	(一般管理費)		報酬・給料・ 賞与・手当	9,099	退職給付費用	762	役員退職慰労 引当金繰入額	123	福利費	1,372	減価償却費	719	連結調整勘定 当期償却額	60	旅費・交通費	766	通信費	433	賃借料	1,758	業務委託料	1,212	研究開発費	1,124	1	販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりでありま す。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(販売費)</td><td></td></tr> <tr><td>運送・保管・作業費</td><td>12,320</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>6,719</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>1,754</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,734</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>(一般管理費)</td><td></td></tr> <tr><td>報酬・給料・ 賞与・手当</td><td>8,922</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>890</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>116</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>1,340</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>744</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 当期償却額</td><td>93</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>806</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>402</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,691</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,080</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,161</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	12,320	販売促進費	6,719	広告費	1,754	販売手数料	1,734	貸倒引当金繰入額	32	(一般管理費)		報酬・給料・ 賞与・手当	8,922	退職給付費用	890	役員退職慰労 引当金繰入額	116	福利費	1,340	減価償却費	744	連結調整勘定 当期償却額	93	旅費・交通費	806	通信費	402	賃借料	1,691	業務委託料	1,080	研究開発費	1,161	1	販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりでありま す。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(販売費)</td><td></td></tr> <tr><td>運送・保管・作業費</td><td>24,325</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,632</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>3,565</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>3,417</td></tr> <tr><td>貸倒償却</td><td>41</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>189</td></tr> <tr><td>(一般管理費)</td><td></td></tr> <tr><td>報酬・給料・ 賞与・手当</td><td>17,848</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,749</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>214</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>2,621</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 当期償却額</td><td>298</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>1,473</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>843</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,562</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>2,371</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,233</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	24,325	販売促進費	13,632	広告費	3,565	販売手数料	3,417	貸倒償却	41	貸倒引当金繰入額	189	(一般管理費)		報酬・給料・ 賞与・手当	17,848	退職給付費用	1,749	役員退職慰労 引当金繰入額	214	福利費	2,621	減価償却費	1,454	連結調整勘定 当期償却額	298	旅費・交通費	1,473	通信費	843	賃借料	3,562	業務委託料	2,371	研究開発費	2,233
費目	金額 (百万円)																																																																																																																								
(販売費)																																																																																																																									
運送・保管・作業費	12,586																																																																																																																								
販売促進費	6,901																																																																																																																								
広告費	2,135																																																																																																																								
販売手数料	1,796																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	136																																																																																																																								
(一般管理費)																																																																																																																									
報酬・給料・ 賞与・手当	9,099																																																																																																																								
退職給付費用	762																																																																																																																								
役員退職慰労 引当金繰入額	123																																																																																																																								
福利費	1,372																																																																																																																								
減価償却費	719																																																																																																																								
連結調整勘定 当期償却額	60																																																																																																																								
旅費・交通費	766																																																																																																																								
通信費	433																																																																																																																								
賃借料	1,758																																																																																																																								
業務委託料	1,212																																																																																																																								
研究開発費	1,124																																																																																																																								
費目	金額 (百万円)																																																																																																																								
(販売費)																																																																																																																									
運送・保管・作業費	12,320																																																																																																																								
販売促進費	6,719																																																																																																																								
広告費	1,754																																																																																																																								
販売手数料	1,734																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	32																																																																																																																								
(一般管理費)																																																																																																																									
報酬・給料・ 賞与・手当	8,922																																																																																																																								
退職給付費用	890																																																																																																																								
役員退職慰労 引当金繰入額	116																																																																																																																								
福利費	1,340																																																																																																																								
減価償却費	744																																																																																																																								
連結調整勘定 当期償却額	93																																																																																																																								
旅費・交通費	806																																																																																																																								
通信費	402																																																																																																																								
賃借料	1,691																																																																																																																								
業務委託料	1,080																																																																																																																								
研究開発費	1,161																																																																																																																								
費目	金額 (百万円)																																																																																																																								
(販売費)																																																																																																																									
運送・保管・作業費	24,325																																																																																																																								
販売促進費	13,632																																																																																																																								
広告費	3,565																																																																																																																								
販売手数料	3,417																																																																																																																								
貸倒償却	41																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	189																																																																																																																								
(一般管理費)																																																																																																																									
報酬・給料・ 賞与・手当	17,848																																																																																																																								
退職給付費用	1,749																																																																																																																								
役員退職慰労 引当金繰入額	214																																																																																																																								
福利費	2,621																																																																																																																								
減価償却費	1,454																																																																																																																								
連結調整勘定 当期償却額	298																																																																																																																								
旅費・交通費	1,473																																																																																																																								
通信費	843																																																																																																																								
賃借料	3,562																																																																																																																								
業務委託料	2,371																																																																																																																								
研究開発費	2,233																																																																																																																								
2	固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>土地および 建物等一式</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>85</td></tr> </tbody> </table>	土地および 建物等一式	76百万円	その他	8	合計	85	2	固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>152</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td>168</td></tr> </tbody> </table>	土地	3百万円	建物	152	機械装置 及び運搬具	12	合計	168	2	固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>土地</td><td>457百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地および 建物等一式</td><td>76</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>552</td></tr> <tr><td>土地のうち主なもの</td><td></td></tr> <tr><td>神奈川県小田 原市所在の土 地</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>千葉市稲毛区 所在の土地</td><td>123</td></tr> </tbody> </table>	土地	457百万円	建物及び構築物	1	土地および 建物等一式	76	機械装置 及び運搬具	13	その他	3	合計	552	土地のうち主なもの		神奈川県小田 原市所在の土 地	303百万円	千葉市稲毛区 所在の土地	123																																																																																				
土地および 建物等一式	76百万円																																																																																																																								
その他	8																																																																																																																								
合計	85																																																																																																																								
土地	3百万円																																																																																																																								
建物	152																																																																																																																								
機械装置 及び運搬具	12																																																																																																																								
合計	168																																																																																																																								
土地	457百万円																																																																																																																								
建物及び構築物	1																																																																																																																								
土地および 建物等一式	76																																																																																																																								
機械装置 及び運搬具	13																																																																																																																								
その他	3																																																																																																																								
合計	552																																																																																																																								
土地のうち主なもの																																																																																																																									
神奈川県小田 原市所在の土 地	303百万円																																																																																																																								
千葉市稲毛区 所在の土地	123																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地および建物等一式 23百万円 機械装置及び運搬具 9 その他 0 合計 34	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 0 合計 7	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地および建物等一式 10百万円 建物及び構築物 24 機械装置及び運搬具 37 その他 0 合計 72
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 40 その他 13 撤去費用 29 合計 131	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 106百万円 機械装置及び運搬具 128 その他 16 撤去費用 175 合計 427	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 163百万円 機械装置及び運搬具 414 その他 23 撤去費用 121 合計 723
5	沼津・仙台・船橋日の出物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却損 25百万円 建物一式等 386 除却損 490 撤去費用 10 退職金 0 その他 0 合計 913	5	わかば食品(株)およびとなみ食品(株)の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地および建物等一式売却損 413百万円 退職金 43 リース解約違約金 28 その他 6 合計 491	5	沼津・仙台・船橋日の出物流サービスセンター、関西日冷(株)七条事業所などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 35百万円 建物一式等 538 除却損 592 撤去費用 67 退職金 25 その他 25 合計 1,258
				6	千葉畜産工業(株)の生産工場移転に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 19百万円 建物一式等 1,011 除却損 248 撤去費用 170 退職金 9 その他 9 合計 1,459

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 現金及び預金 中間連結会計期間末残高 5,718 うち預入期間が 3ヶ月を超える 82 定期預金 短期借入金に 含まれる当座借越額 268 現金及び現金同等物の 中間期末残高 5,368	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 現金及び預金 中間連結会計期間末残高 4,020 うち預入期間が 3ヶ月を超える 16 定期預金 現金及び現金同等物の 中間期末残高 4,004	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 現金及び預金 連結会計年度末残高 3,587 うち預入期間が 3ヶ月を超える 28 定期預金 現金及び現金同等物の 期末残高 3,559

注記事項(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,183</td> <td>4,788</td> <td>8,444</td> <td>32,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,276</td> <td>2,129</td> <td>3,987</td> <td>11,393</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>13,907</td> <td>2,659</td> <td>4,456</td> <td>21,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,977</td> <td>18,822</td> <td>21,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,845</td> <td>1,647</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>389</td> <td>842</td> <td>1,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>4,571</td> <td>37,745</td> <td>42,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	19,183	4,788	8,444	32,417	減価償却累計額相当額	5,276	2,129	3,987	11,393	中間連結会計期間末残高相当額	13,907	2,659	4,456	21,023		1年以内	1年超	合計		2,977	18,822	21,799		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		1,845	1,647	253		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	389	842	1,231		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	4,571	37,745	42,317	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,676</td> <td>4,514</td> <td>7,794</td> <td>30,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,069</td> <td>1,414</td> <td>3,731</td> <td>11,215</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>12,607</td> <td>3,099</td> <td>4,062</td> <td>19,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,924</td> <td>17,604</td> <td>20,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,797</td> <td>1,594</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>375</td> <td>689</td> <td>1,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>4,609</td> <td>33,266</td> <td>37,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	18,676	4,514	7,794	30,985	減価償却累計額相当額	6,069	1,414	3,731	11,215	中間連結会計期間末残高相当額	12,607	3,099	4,062	19,770		1年以内	1年超	合計		2,924	17,604	20,528		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		1,797	1,594	249		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	375	689	1,064		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	4,609	33,266	37,876	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,173</td> <td>4,760</td> <td>7,775</td> <td>31,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,736</td> <td>2,080</td> <td>3,823</td> <td>11,640</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>13,437</td> <td>2,679</td> <td>3,951</td> <td>20,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,822</td> <td>17,966</td> <td>20,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,726</td> <td>3,297</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>384</td> <td>750</td> <td>1,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>4,580</td> <td>35,488</td> <td>40,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	19,173	4,760	7,775	31,709	減価償却累計額相当額	5,736	2,080	3,823	11,640	連結会計年度末残高相当額	13,437	2,679	3,951	20,068		1年以内	1年超	合計		2,822	17,966	20,788		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		3,726	3,297	511		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	384	750	1,135		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	4,580	35,488	40,069
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計																																																																																																																																																										
取得価額相当額	19,183	4,788	8,444	32,417																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	5,276	2,129	3,987	11,393																																																																																																																																																										
中間連結会計期間末残高相当額	13,907	2,659	4,456	21,023																																																																																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	2,977	18,822	21,799																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	1,845	1,647	253																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
未経過リース料	389	842	1,231																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
未経過リース料	4,571	37,745	42,317																																																																																																																																																											
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計																																																																																																																																																										
取得価額相当額	18,676	4,514	7,794	30,985																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	6,069	1,414	3,731	11,215																																																																																																																																																										
中間連結会計期間末残高相当額	12,607	3,099	4,062	19,770																																																																																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	2,924	17,604	20,528																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	1,797	1,594	249																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
未経過リース料	375	689	1,064																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
未経過リース料	4,609	33,266	37,876																																																																																																																																																											
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計																																																																																																																																																										
取得価額相当額	19,173	4,760	7,775	31,709																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	5,736	2,080	3,823	11,640																																																																																																																																																										
連結会計年度末残高相当額	13,437	2,679	3,951	20,068																																																																																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	2,822	17,966	20,788																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	3,726	3,297	511																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
未経過リース料	384	750	1,135																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
未経過リース料	4,580	35,488	40,069																																																																																																																																																											

注記事項(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	26,251	31,940	5,689	22,758	24,500	1,741	26,019	26,196	176
債券									
国債・地方債等	12	13	0	6	6	0	12	13	0
社債	2,097	2,076	21	2,098	2,035	62	2,109	2,010	98
その他	7	7	0	7	7	0	7	6	0
合計	28,369	34,037	5,668	24,869	26,549	1,679	28,148	28,227	78

当中間連結会計期間末および前連結会計年度末

(1) 減損処理額は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末 163百万円

前連結会計年度末 679百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,415	2,247	2,347

注記事項(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引									
受取固定・支払変動	1,200 (1,200)	126	126	1,200 (1,200)	75	75	1,200 (1,200)	100	100
受取変動・支払固定	1,200 (1,200)	136	136	1,200 (1,200)	81	81	1,200 (1,200)	108	108
合計	2,400 (2,400)	9	9	2,400 (2,400)	5	5	2,400 (2,400)	7	7

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。
- ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,293	159,646	68,608	3,357	1,953	279,858		279,858
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	10,543	16,433	562	30	2,013	29,583	(29,583)	
計	56,836	176,079	69,171	3,387	3,967	309,441	(29,583)	279,858
営業費用	52,733	172,221	69,310	1,346	3,790	299,403	(25,634)	273,768
営業利益 (または営業損失())	4,103	3,857	139	2,041	176	10,038	(3,948)	6,090

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,020百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務、広報、人事、財務、経理等)、技術開発センターならびに財務・経理、人事・総務業務代行会社に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,739	164,616	69,891	3,775	2,316	286,339		286,339
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,865	16,185	374	71	2,101	28,598	(28,598)	
計	55,605	180,802	70,265	3,846	4,417	314,937	(28,598)	286,339
営業費用	51,690	173,945	70,084	1,590	4,109	301,419	(24,591)	276,827
営業利益	3,914	6,857	181	2,256	308	13,518	(4,006)	9,511

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場などの賃貸、不動産の管理など

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,211百万円であり、当社管理部門(法務部、監査室、経営企画部、広報IR室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、財務部)、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理業務代行会社に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,932	316,584	138,446	8,125	4,101	558,191		558,191
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	20,004	33,217	1,038	59	3,893	58,214	(58,214)	
計	110,937	349,802	139,485	8,185	7,994	616,405	(58,214)	558,191
営業費用	102,941	341,269	139,049	3,314	7,673	594,248	(50,073)	544,174
営業利益	7,996	8,532	435	4,871	321	22,156	(8,140)	14,016

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場などの賃貸、不動産の管理など

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,382百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務、広報、人事、財務、経理等)、技術開発センターならびに財務・経理、人事・総務業務代行会社に係る費用であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理していましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が13百万円、「食品」が29百万円、「その他」が0百万円(131千円)、「消去または全社」が437百万円それぞれ少なく計上され、「営業利益」はそれぞれ同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)および前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)および前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 289.94円	1株当たり純資産額 288.58円	1株当たり純資産額 282.00円								
1株当たり中間純利益 9.06円	1株当たり中間純利益 9.20円	1株当たり当期純利益 13.06円								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.01円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.14円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13.05円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 289.86円</td> <td>1株当たり純資産額 281.37円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 9.07円</td> <td>1株当たり当期純利益 12.51円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.01円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.51円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 289.86円	1株当たり純資産額 281.37円	1株当たり中間純利益 9.07円	1株当たり当期純利益 12.51円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.51円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 289.86円	1株当たり純資産額 281.37円									
1株当たり中間純利益 9.07円	1株当たり当期純利益 12.51円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.51円									

(注) 「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益		2,858百万円	
普通株式に係る 中間(当期)純利益 普通株主に帰属しない 金額		2,858百万円	
普通株式の期中平均株式数		310,646千株	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 中間(当期)純利益調整額 (うち支払利息(税額相 当額控除後)) (うちその他費用(税額 相当額控除後))		35百万円 (32百万円) (2百万円)	
普通株式増加数 (うち転換社債)		5,756千株 (5,756千株)	

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,516		1,469		1,112	
2 受取手形	4	1,893		1,789		1,601	
3 売掛金		66,912		62,734		57,956	
4 たな卸資産		27,785		27,178		26,745	
5 繰延税金資産		1,293		772		1,015	
6 短期貸付金				14,868		13,420	
7 その他の流動資産		9,343		3,427		4,353	
貸倒引当金		313		461		220	
流動資産合計		109,430	38.8	111,779	39.5	105,983	38.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		57,359		58,353		56,506	
(2) 機械及び装置		13,568		13,424		12,744	
(3) 土地		28,542		29,079		28,104	
(4) 建設仮勘定		3,090		2,784		2,935	
(5) その他の 有形固定資産		3,530		3,528		3,411	
有形固定資産合計		106,091	37.7	107,171	37.9	103,702	37.9
2 無形固定資産		3,845	1.4	3,794	1.3	3,791	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	47,760		41,077		43,580	
(2) 繰延税金資産				2,198		2,205	
(3) その他の投資 その他の資産		15,334		18,391		15,398	
貸倒引当金		774		1,428		1,065	
投資その他の 資産合計		62,319	22.1	60,239	21.3	60,118	22.0
固定資産合計		172,256	61.2	171,205	60.5	167,613	61.3
資産合計		281,687	100.0	282,984	100.0	273,597	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	374		173		447	
2 買掛金		32,239		32,284		28,774	
3 短期借入金		34,246		26,697		35,651	
4 コマーシャル ペーパー		15,000		30,000		15,000	
5 社債(1年以内償還)		20,000				25,000	
6 未払費用		11,807		11,640		11,932	
7 関係会社支援 損失引当金						520	
8 その他の流動負債	2	17,757		25,772		14,351	
流動負債合計			46.7		44.7		48.1
		131,426		126,568		131,678	
固定負債							
1 社債		30,000		45,000		25,000	
2 転換社債		6,307				6,307	
3 長期借入金	2	7,380		6,423		7,378	
4 繰延税金負債		248					
5 退職給付引当金		517		203		375	
6 役員退職慰労引当金		235		344		283	
7 預り保証金		18,322		18,290		18,328	
8 デリバティブ評価額	9	9		7		7	
9 その他の固定負債							
固定負債合計		63,020	22.4	70,270	24.8	57,680	21.1
負債合計		194,446	69.0	196,838	69.6	189,359	69.2
(資本の部)							
資本金		30,307	10.8			30,307	11.1
資本準備金		23,704	8.4			23,704	8.7
利益準備金		5,711	2.0			5,711	2.1
その他の剰余金							
1 任意積立金		21,189				21,189	
2 中間(当期) 未処分利益		3,121				3,572	
その他の剰余金合計		24,310	8.6			24,761	9.1
その他有価証券 評価差額金		3,205	1.1			232	0.1
計		87,241	31.0			84,253	30.8
自己株式		0	0.0			15	0.0
資本合計		87,240	31.0			84,238	30.8
資本金				30,307	10.7		
資本剰余金							
1 資本準備金				7,604			
2 その他資本剰余金				16,100			
資本剰余金合計				23,704	8.4		
利益剰余金							
1 利益準備金				39			
2 任意積立金				21,678			
3 中間(当期) 未処分利益				9,774			
利益剰余金合計				31,492	11.1		
その他有価証券 評価差額金				678	0.2		
自己株式				38	0.0		
資本合計				86,145	30.4		
負債・資本合計		281,687	100.0	282,984	100.0	273,597	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		208,886	100.0	213,051	100.0	414,993	100.0
売上原価		174,461	83.5	176,242	82.7	346,454	83.5
売上総利益		34,425	16.5	36,809	17.3	68,538	16.5
販売費及び一般管理費		31,327	15.0	30,785	14.4	61,063	14.7
営業利益		3,097	1.5	6,023	2.8	7,475	1.8
営業外収益	1	1,298	0.6	1,077	0.5	2,383	0.6
営業外費用	2	1,265	0.6	1,715	0.8	2,484	0.6
経常利益		3,130	1.5	5,385	2.5	7,374	1.8
特別利益		142	0.1	18	0.0	1,263	0.3
特別損失	3	1,419	0.7	2,913	1.4	4,517	1.1
税引前中間(当期) 純利益		1,853	0.9	2,490	1.2	4,120	1.0
法人税、住民税 及び事業税		67		1,349		647	
法人税等調整額		696	763	317	1,032	1,000	1,647
中間(当期)純利益		1,089	0.5	1,458	0.7	2,473	0.6
前期繰越利益		2,031		2,080		2,031	
合併による未処分 利益受入額				523			
利益準備金減少額				5,711			
中間配当額						932	
中間(当期)未処分利益		3,121		9,774		3,572	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・製品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約およびクーポンスワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間会計期間まで「その他の流動資産」に含めて表示していた「短期貸付金」(前中間会計期間5,340百万円)は、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分表示しております。 2 前中間会計期間まで区分表示していた「社債(1年以内償還)」(当中間会計期間5,000百万円)は、当中間会計期間において負債および資本の合計額の100分の5以下となったため、「その他の流動負債」に含めて表示しております。 3 前中間会計期間まで区分表示していた「デリバティブ評価額」(当中間会計期間5百万円)は、継続して金額が僅少となっているため、当中間会計期間から「その他の固定負債」に含めて表示しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年 2月21日)を適用しております。 また、商法第289条第2項に基づき、第84期定時株主総会の決議等により、資本準備金16,100百万円、利益準備金5,711百万円をそれぞれ取り崩しております。 これに伴い、中間貸借対照表上、資本準備金取崩額は「資本剰余金」の「その他資本剰余金」として区分表示し、利益準備金取崩額は、「利益剰余金」の「中間(当期)未処分利益」に含めて表示しております。 なお、自己株式に係る会計基準の適用に伴う影響は軽微であります。</p>	
<p>(中間貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「自己株式」(前中間会計期間 0百万円、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 1 (株)マンヨー食品の支援に係る損失に備えるため、前事業年度において計上した関係会社支援損失引当金520百万円は、当中間会計期間において、177百万円を目的使用により取り崩し、残額の342百万円は同社に対する長期貸付金の発生により、「投資その他の資産」の「貸倒引当金」に振り替えております。 2 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならびに「中間(当期)未処分利益」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで「その他の流動資産」に含めて表示していた「自己株式」(前事業年度 1百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
<p>(中間損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理していましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般管理費」は211百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。</p>		<p>(損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理していましたが、当事業年度から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般管理費」は437百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。 また、前事業年度まで区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当事業年度38百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 128,536百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 137,718百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 130,144百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 26百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年 23百万円 以内返済分)	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 215百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年 314百万円 以内返済分)	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 228百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年 318百万円 以内返済分)
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) 日冷商事㈱ 15,534 Nichirei Finance Holland B.V. 5,977 ㈱京都ホテル 3,500 ㈱イナ・ベーカリー 1,085 関西日冷㈱ 928 東海冷蔵㈱ 889 ㈱キョクレイ 752 ㈱白石ニチレイフーズ 711 ㈱山形ニチレイフーズ 672 ㈱ニチレイ・アイス 565 ㈱日本低温流通 544 西海冷凍㈱ 414 ㈱森ニチレイフーズ 330 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 303 ㈱エヌゼット(連帯保証) 300 山東日冷食品有限公司 300 Thermotraffic Holland B.V. 272 Thermotraffic GmbH 169 Nichirei Australia Pty.Ltd. 111 小計 33,365 (その他) 従業員等 1,420 小計 1,420 合計 34,786	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) 日冷商事㈱ 15,215 Nichirei Finance Holland B.V. 4,888 ㈱京都ホテル 3,500 ㈱イナ・ベーカリー 905 関西日冷㈱ 807 東海冷蔵㈱ 781 ㈱キョクレイ 699 ㈱パシフィック バイオロジックス 638 ㈱ニチレイ・アイス 452 ㈱日本低温流通 408 Thermotraffic Holland B.V. 382 ㈱エヌゼット(連帯保証) 370 西海冷凍㈱ 341 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 319 山東日冷食品有限公司 300 Thermotraffic GmbH 229 ㈱森ニチレイフーズ 210 ㈱ニチレイフーズ 14 Nichirei Holding Holland B.V. 2 Nichirei Australia Pty.Ltd. 1 小計 30,472 (その他) 従業員等 1,388 小計 1,388 合計 31,860	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) 日冷商事㈱ 15,374 Nichirei Finance Holland B.V. 5,958 ㈱京都ホテル 3,500 ㈱イナ・ベーカリー 995 関西日冷㈱ 868 東海冷蔵㈱ 839 ㈱キョクレイ 725 ㈱白石ニチレイフーズ 600 ㈱日本低温流通 476 ㈱ニチレイ・アイス 452 西海冷凍㈱ 378 ㈱エヌゼット(連帯保証) 370 Thermotraffic Holland B.V. 369 山東日冷食品有限公司 300 ㈱森ニチレイフーズ 270 Thermotraffic GmbH 237 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 228 ㈱パシフィック バイオロジックス 147 ㈱山形ニチレイフーズ 132 Nichirei U.S.A.,Inc. 28 Nichirei Holding Holland B.V. 23 ㈱ニチレイフーズ 15 Nichirei Australia Pty.Ltd. 3 小計 32,300 (その他) 従業員等 1,429 小計 1,429 合計 33,729

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
4	<p>中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 135百万円 支払手形 62</p>			4	<p>事業年度末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 95百万円 支払手形 63</p>

注記事項(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 80百万円 受取配当金 876	1	営業外収益の主要項目 受取利息 105百万円 受取配当金 573	1	営業外収益の主要項目 受取利息 152百万円 受取配当金 1,476
2	営業外費用の主要項目 支払利息 880百万円 (社債・有価証券利息を含む)	2	営業外費用の主要項目 支払利息 695百万円 (社債・有価証券利息を含む) 商品廃棄損 326	2	営業外費用の主要項目 支払利息 1,594百万円 (社債・有価証券利息を含む) 貸倒引当金繰入額 259
3	特別損失の主要項目 事業所閉鎖損失 機械及び装置売却損 22百万円 建物一式等除却損 386 撤去費用 490 その他 0 <hr/> 合計 899 (沼津・仙台・船橋日の出物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失であります。) 投資有価証券評価損 423百万円	3	特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 1,739百万円	3	特別損失の主要項目 事業所閉鎖損失 機械及び装置売却損 22百万円 建物一式等除却損 511 撤去費用 591 その他 0 <hr/> 合計 1,127 (沼津・仙台・船橋日の出物流サービスセンター、関西日冷(株)七条事業所(賃貸設備)などの閉鎖に伴う損失であります。) 投資有価証券売却損 1,024百万円
4	減価償却実施額 有形固定資産 3,723百万円 無形固定資産 343	4	減価償却実施額 有形固定資産 3,866百万円 無形固定資産 364	4	減価償却実施額 有形固定資産 7,733百万円 無形固定資産 705

注記事項(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,468</td> <td>1,014</td> <td>7,770</td> <td>23,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,164</td> <td>302</td> <td>3,628</td> <td>7,095</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>11,304</td> <td>712</td> <td>4,142</td> <td>16,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	14,468	1,014	7,770	23,254	減価償却累計額相当額	3,164	302	3,628	7,095	中間会計期間末残高相当額	11,304	712	4,142	16,159	1年以内	2,209百万円	1年超	14,699	合計	16,908	支払リース料	1,363百万円	減価償却費相当額	1,204	支払利息相当額	214	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,986</td> <td>1,136</td> <td>7,810</td> <td>22,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,723</td> <td>287</td> <td>3,580</td> <td>7,591</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>10,262</td> <td>849</td> <td>4,230</td> <td>15,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,270百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	13,986	1,136	7,810	22,933	減価償却累計額相当額	3,723	287	3,580	7,591	中間会計期間末残高相当額	10,262	849	4,230	15,341	1年以内	2,270百万円	1年超	13,906	合計	16,177	支払リース料	1,396百万円	減価償却費相当額	1,233	支払利息相当額	212	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,482</td> <td>1,009</td> <td>7,653</td> <td>23,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,508</td> <td>338</td> <td>3,759</td> <td>7,606</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td>10,974</td> <td>671</td> <td>3,894</td> <td>15,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,783百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,440</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	14,482	1,009	7,653	23,146	減価償却累計額相当額	3,508	338	3,759	7,606	事業年度末残高相当額	10,974	671	3,894	15,539	1年以内	2,151百万円	1年超	14,136	合計	16,287	支払リース料	2,783百万円	減価償却費相当額	2,440	支払利息相当額	433
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																														
取得価額相当額	14,468	1,014	7,770	23,254																																																																																														
減価償却累計額相当額	3,164	302	3,628	7,095																																																																																														
中間会計期間末残高相当額	11,304	712	4,142	16,159																																																																																														
1年以内	2,209百万円																																																																																																	
1年超	14,699																																																																																																	
合計	16,908																																																																																																	
支払リース料	1,363百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,204																																																																																																	
支払利息相当額	214																																																																																																	
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																														
取得価額相当額	13,986	1,136	7,810	22,933																																																																																														
減価償却累計額相当額	3,723	287	3,580	7,591																																																																																														
中間会計期間末残高相当額	10,262	849	4,230	15,341																																																																																														
1年以内	2,270百万円																																																																																																	
1年超	13,906																																																																																																	
合計	16,177																																																																																																	
支払リース料	1,396百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,233																																																																																																	
支払利息相当額	212																																																																																																	
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																														
取得価額相当額	14,482	1,009	7,653	23,146																																																																																														
減価償却累計額相当額	3,508	338	3,759	7,606																																																																																														
事業年度末残高相当額	10,974	671	3,894	15,539																																																																																														
1年以内	2,151百万円																																																																																																	
1年超	14,136																																																																																																	
合計	16,287																																																																																																	
支払リース料	2,783百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,440																																																																																																	
支払利息相当額	433																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	594百万円	1年超	4,093	合計	4,688	未経過リース料		1年以内	3,560百万円	1年超	9,345	合計	12,906	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	578百万円	1年超	3,588	合計	4,167	未経過リース料		1年以内	3,558百万円	1年超	5,797	合計	9,355	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	589百万円	1年超	3,865	合計	4,455	未経過リース料		1年以内	3,567百万円	1年超	7,610	合計	11,178																																																
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	594百万円																																																																																																	
1年超	4,093																																																																																																	
合計	4,688																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	3,560百万円																																																																																																	
1年超	9,345																																																																																																	
合計	12,906																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	578百万円																																																																																																	
1年超	3,588																																																																																																	
合計	4,167																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	3,558百万円																																																																																																	
1年超	5,797																																																																																																	
合計	9,355																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	589百万円																																																																																																	
1年超	3,865																																																																																																	
合計	4,455																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	3,567百万円																																																																																																	
1年超	7,610																																																																																																	
合計	11,178																																																																																																	

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,018	2,376	1,357	1,218	2,545	1,327	1,218	2,718	1,500

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 280.65円	1株当たり純資産額 277.21円	1株当たり純資産額 271.02円								
1株当たり中間純利益 3.50円	1株当たり中間純利益 4.69円	1株当たり当期純利益 7.95円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 280.65円</td> <td>1株当たり純資産額 270.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3.50円</td> <td>1株当たり当期純利益 7.73円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 280.65円	1株当たり純資産額 270.80円	1株当たり中間純利益 3.50円	1株当たり当期純利益 7.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 280.65円	1株当たり純資産額 270.80円									
1株当たり中間純利益 3.50円	1株当たり当期純利益 7.73円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益		1,458百万円	
普通株式に係る 中間(当期)純利益		1,458百万円	
普通株主に帰属しない 金額			
普通株式の期中平均株式数		310,780千株	
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		転換社債1銘柄 潜在株式数 5,756千株 なお、詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成14年11月8日開催の取締役会において、平成14年9月30日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、第85期中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当金の総額	932百万円
1株当たり中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成14年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 発行登録書(社債)
およびその添付書類 | | | 平成14年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| 4 | 臨時報告書 | | | 平成14年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の2(連結子会社の合併に係る
基本合意書の締結)に基づき提出したものであります。 | | | |
| 5 | 訂正発行登録書 | | | 平成14年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| 6 | 発行登録追補書類
およびその添付書類 | | | 平成14年8月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社 ニチレイ

代表取締役社長 浦野 光 人 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)事業区分の変更に記載のとおり、従来「食品」事業に含めていた㈱ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売」事業として独立することに変更した。この変更は、当連結会計年度より、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」を導入したことに伴い、各事業の業績をより明瞭に表示するためのものであり、正当な理由による変更と認める。この変更がセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)事業区分の変更に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月4日

株式会社 ニチレイ
代表取締役社長 浦野 光 人 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社 ニチレイ

代表取締役社長 浦野 光人 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ニチレイの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月4日

株式会社 ニチレイ

代表取締役社長 浦野 光人 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ニチレイの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。